

> コンプライアンスの徹底 > コーポレート・ガバナンスの強化 > [リスクマネジメントの強化](#)

重点課題 12

リスクマネジメントの強化

重要と考える理由

リスクをきちんと把握して、その影響を最小化するため事前に対策を講じるリスクマネジメントは、ITやAIといった技術の進歩、経済のグローバル化、気候変動といった環境問題など、企業を取り巻くリスクが多様化する中で、その重要性がますます高まっています。

また現在も継続中である新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや、首都直下地震や南海トラフ巨大地震のような大規模災害に備えて、事前に必要な準備や手配をしておくことが、被害の防止やリスクの軽減につながります。

中長期的な視点で、変化するさまざまなリスクを把握して、経済・環境・社会といった分野で生じる影響を考慮して、対策を講じていくことは、ひいては企業の持続的な成長へとつながります。

コミットメント

企業をとりまくリスクは、急速なテクノロジーの進化やグローバルでの社会・経済情勢の変化などにより、多様化、複雑化しています。こうしたリスクに適切に対応できなければ、顧客や株主などのステークホルダーの信頼を失い、企業の存続にも関わるダメージを受けることにもなりかねません。実効性のあるリスクマネジメント体制の整備は、ますます重要になっています。

ニコングループでは、毎年リスクアセスメントを実施して、全社的な重要リスクの洗い出し、分析・評価を行い、対応状況を定期的にモニタリングしています。今後は、グループとしてのリスク対応の実効性をより高めるために、3つの防衛線（第1線：事業部門、第2線：本社管理部門、第3線：内部監査部門）の機能向上と相互連携の強化を重点的に図っていきます。また、経営環境や事業構造の変化を踏まえつつ、グローバルでのリスク対応力の強化を図るため、効率的かつ柔軟性の高いグループガバナンス体制の整備を進めていきます。

代表取締役 兼 専務執行役員

CRO、経営管理本部長 小田島 匠

※ CRO: Chief Risk Management Officer

【活動方針】

- ニコングループ情報セキュリティ基本方針
- ニコングループ個人情報保護方針

【体制】

- リスク管理委員会
- 輸出審査委員会

> コンプライアンスの徹底 > コーポレート・ガバナンスの強化 > [リスクマネジメントの強化](#)

リスクマネジメント

ニコングループでは、将来にわたって持続的に発展していくために、グループを取り巻く包括的なリスク管理、対策に努めています。

リスクマネジメントの 基本的な考え方

考え方・方針

ニコングループでは、ニコンおよびグループ会社の持続的な発展を目的に、企業経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクに対し、適切な対応を図るためのリスクマネジメントを実施しています。

リスクマネジメント体制

仕組み・体制

ニコングループでは、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対して適切に対応できるよう「リスク管理委員会」を設置しています。本委員会はリスク管理を統括する組織として、代表取締役であるCROを委員長とし、経営委員会メンバーなどを委員、総務部を事務局としています。2021年3月期は、10月と3月の合計2回、委員会を開催しました。

また、2020年10月、重大リスクに対してより効果的な対応を図るため、リスク管理委員会の傘下に新たな分科会を新設し、事業部門の改善施策実行について、本社管理部門がより機動的に支援、モニターできる体制を構築しました。

2022年3月期は、主要な関連部門との連携をさらに強化して、全社的なリスク管理体制で、リスク改善に取り組む計画です。

なお、リスク全般についてはリスク管理委員会が管轄していますが、専門的な対応が必要なリスクは各専門委員会が詳細な対応を図っています。各事業特有のリスクについては、それぞれの事業部門にて対応しています。

2021年3月期のリスク管理委員会の主な活動テーマ

- ・ 全社的なリスク管理体制の見直し・改善
- ・ 内部統制の改善に向けたリスク管理体制の整備
- ・ 2020年度全社リスク把握調査およびインシデント報告
- ・ 係争案件調査結果報告
- ・ 情報セキュリティにおける優先リスク案件の有効性評価

リスク管理に関わる主な専門委員会

委員会	主な取り扱いリスク
リスク管理委員会	リスク全般
CSR委員会	CSR全般、環境全般（気候変動、化学物質管理、水など）
コンプライアンス委員会	コンプライアンス全般
輸出審査委員会	外為法違反防止、安全保障リスクの管理
品質委員会	品質全般
生命倫理審査委員会	生命倫理全般

● リスクアセスメント

ニコングループでは、自社グループが抱えるリスク像を把握するため「リスク把握調査」を実施しています。

調査の結果は、影響規模と発生確率で表す「リスクマップ」の形式とし、リスク管理委員会に報告しています。

また、リスクマップを含めた委員会報告の一部は、事業部門を含めた各関連部門にフィードバックし、全社的なリスクの認識を共有しています。

2021年3月期は、リスク把握調査の結果などを総合的に勘案し、重大なリスク事案を特定して、その対応や改善に取り組みました。またリスク管理委員会と、本社管理部門との連携を強化してリスク管理体制の整備を進め、リスクの軽減に取り組みました。

● 関連情報

決算短信では、経営成績・財政状態に関する分析における事業等のリスクを開示しています。

[決算短信\(2021年3月期P6～7\)](#)

https://www.nikon.co.jp/ir/ir_library/result/pdf/2021/21_4qf_c_j.pdf

[> コンプライアンスの徹底](#) [> コーポレート・ガバナンスの強化](#) [> リスクマネジメントの強化](#)

BCM^{※1}活動への取り組み

活動・実績

ニコングループでは、大規模災害や感染症などの発生に備えてBCP^{※2}を策定し、毎年見直しています。

新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、新型インフルエンザなどの感染症を想定して2019年7月に策定した「感染症危機初動対応マニュアル」(本社地区) および「BCM実施要領」に基づき、2020年2月に緊急対策本部を設置して、在宅勤務の推進など感染予防に配慮しながら、事業活動の継続に努めました。

また、従業員一人ひとりの感染予防周知とその徹底を図るために、2020年5月に「新型コロナウイルス感染症」をテーマとしたeラーニングを実施しました。

国内ニコングループでは、高い発生確率で想定される「首都直下地震」や「南海トラフ巨大地震」などの大規模地震や、昨今の台風・洪水などの自然災害の甚大化に備えて、製作所で実施する防災訓練と合わせて、非常時の通信を想定した通信訓練や、衛星電話を使用した通信手段の確認などの訓練を実施しました。

※1 BCM(Business Continuity Management:事業継続マネジメント)

BCP策定や維持・更新、事前対策の実施、教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント活動。

※2 BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)

大地震等の自然災害、感染症のまん延など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順などを示した計画。

> コンプライアンスの徹底 > コーポレート・ガバナンスの強化 > リスクマネジメントの強化

情報資産とサイバーセキュリティのリスクマネジメント

ニコングループでは、お客様への価値提供の手段としてデジタル技術と情報資産を積極的に活用しています。

また、サイバーセキュリティをはじめ情報セキュリティリスクの低減を目的に、新しいセキュリティ技術の導入のほかプロセスの改善ならびにガバナンス強化に取り組んでいます。

情報資産の管理方針

考え方・方針

ニコングループでは、保有する情報資産の管理およびセキュリティに関して「ニコングループ情報セキュリティ基本方針」を定め実践しています。本方針に基づき「ニコングループ情報管理規程」などの社内規程を定め、国・地域の状況に応じて、情報資産を適切に保護し業務遂行の適正化および効率化を図っています。これらの規程類は、従業員がいつでも確認できるよう社内ポータルサイトに掲載されています。

[ニコングループ情報セキュリティ基本方針](https://www.nikon.co.jp/sustainability/governance/risk-management/security_policy.pdf)

https://www.nikon.co.jp/sustainability/governance/risk-management/security_policy.pdf

情報管理体制

仕組み・体制

ニコングループでは、個人情報保護を含む情報管理において代表取締役兼社長執行役員を最高責任者と定めるとともに、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS*) に準拠した業務プロセスを構築しています。また、この運用においては、代表取締役である情報セキュリティ推進部担当の役員のもと、情報セキュリティ推進部が、グループ

全体の管理・統括を行っており、サイバー攻撃対策をはじめとした情報セキュリティに関する施策の立案や体制整備・維持にも取り組んでいます。

また、ニコングループでは、ニコンの事業部、本部、グループ会社ごとに各組織長を情報管理の責任者と定めており、情報セキュリティ推進部と連携することで、グループ全体を統括的に管理しつつ、各国・各地域の状況にも対応した情報セキュリティの管理体制を整備しています。

なお、情報資産リスクの中で重要な案件は、経営委員会メンバーなどで構成される「リスク管理委員会」にてレビューを受けています。

*ISMS: Information Security Management System

情報セキュリティインシデント対応

活動・実績

ニコングループでは、情報セキュリティ事案発生時に、発生現場から直ちに情報セキュリティ推進部へ報告することを義務付けています。情報セキュリティ推進部は、関係部門と協力し、被害や影響を最小限に抑える体制と手順を整え、事業を迅速に再開できるプロセスを確立しています。重大な事案は、情報セキュリティ推進部から担当役員へ迅速に報告しています。

また、情報セキュリティ推進部のメンバーは、適宜、外

部専門家によるインシデント対応時の訓練講習を受けています。

なお、過去3年間において罰金、補償金支払いを伴う重大な情報セキュリティ事故はありませんでした。

情報セキュリティ教育

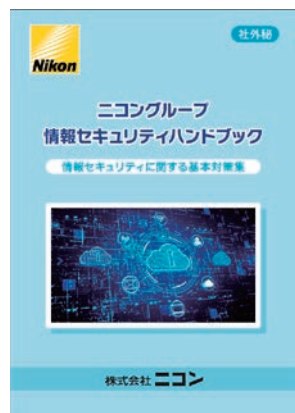
活動・実績

ニコングループでは、情報セキュリティに関する従業員への意識付けおよび実効性の向上に取り組んでいます。具体的には、入社時研修のほか、定期的にeラーニングなどを活用した情報セキュリティ教育を実施しています。この教育プログラムには、情報管理に関するポリシーやルールなどに加え、具体的事例も盛り込んでいます。

また、国内ニコングループおよびアジアグループ会社では、「情報セキュリティハンドブック」を配付しています。このハンドブックを通じて、従業員一人ひとりが情報管理の重要性を理解し、高い意識で規程を遵守できるよう、恒常的な教育に取り組んでいます。

2021年3月期は、「情報セキュリティハンドブック」の大幅な改定を行い、2021年4月に発行しました。また、欧州や米州などの海外グループ会社従業員に対しても、eラーニングなどを活用した情報セキュリティ教育を実施しました。

> コンプライアンスの徹底 > コーポレート・ガバナンスの強化 > [リスクマネジメントの強化](#)



情報セキュリティ
ハンドブック

情報セキュリティ監査

活動・実績

ニコングループでは、情報セキュリティの徹底に向けて、「ニコングループ情報管理規程」に基づき、内部監査を定期的実施しています。

2021年3月期は、国内ニコングループの全部門（約140部門）に対する書面監査を実施し、重要テーマに基づき選定した部門（6部門）に対して実地監査を行いました。その結果、改善要望などが必要になる重大なリスクは発見されませんでした。ただし、在宅勤務時における情報セキュリティのルールなど徹底できていない職場が一部で見受けられたため、再度徹底するよう注意喚起を行いました。

2022年3月期も適正に情報セキュリティ対策が実施されていることを確認するため、テーマを定めて監査を行う予定です。

個人情報保護

考え方・方針

仕組み・体制

活動・実績

ニコングループでは、プライバシーの尊重、個人情報の適法・適切な取り扱いが重要な社会的責務であると捉え「ニコングループ個人情報保護方針」を定めています。また、この方針のもと、グループ共通の規程として、「ニコングループ個人情報取扱規程」を定め、グループ内に周知するとともに、情報セキュリティ推進体制のもと、この規程に則って個人情報を取り扱っています。

さらに、経営委員会メンバーなどで構成される「リスク管理委員会」の傘下に「個人情報保護部会」を設置し、ニコングループ全体のプライバシーや個人情報に関するリスク管理を行っています。

具体的な取り組みとしては、お客様に対してニコングループ各社のウェブサイトなどを通して関連法令に則ったプライバシーノティスを提示し、個人情報の利用目的、個人情報削除などの個人の権利、個人情報に関する問い合わせ窓口などを通知しています。

また、調達パートナーに対して、個人情報の保護を含めた情報セキュリティを遵守するよう「ニコンCSR調達基準」に定め、要求しています。

このほか、医療分野など個人情報に関して厳格な管理が要求される部門については、ISMSの認証規格であるISO 27001を取得しています。

[ニコングループ個人情報保護方針](#)

https://www.nikon.co.jp/main/jpn/privacy_policy.htm

[EU一般データ保護規則\(GDPR\)に則ったNikon Europe B.V.のPrivacy Notice](#)

https://www.microscope.healthcare.nikon.com/en_EU/privacy-policy

[ニコンCSR調達基準](#)

https://www.nikon.co.jp/corporate/procurement/pdf/csr-procurement1_3_j.pdf



EU一般データ保護規則 (GDPR) に則ったNikon Europe B.V.のPrivacy Notice(抜粋)

●各国法への対応

ニコングループでは、高度な情報セキュリティ管理体制による個人情報の適切な管理を実現すべく、EU一般データ保護規則 (GDPR) をはじめとした各国の個人情報保護法に遵法し、違反を未然に防ぐ体制の整備を進めています。

2021年3月期は、中国グループ会社では中国サイバーセキュリティ法だけでなく等級保護制度も含めた対応を行い、シンガポールでは文書整備等を進め、欧州グループ会社ではGDPR教育の継続と英国EU離脱に伴う個人情報越境移転適法化対応などを行いました。また、GDPR、中国サイバーセキュリティ法、米国カリフォルニア州消費者保護法の適用各社はチェックリストを用いた遵法点検も行いました。

2022年3月期も、令和2年改正個人情報保護法を含めた各国法への対応を進めていきます。

[>コンプライアンスの徹底](#) [>コーポレート・ガバナンスの強化](#) [>リスクマネジメントの強化](#)

サイバーセキュリティの インフラ整備とプロセス改善

活動・実績

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し高い防御力を保持するために、ニコングループでは、2021年3月期に新たなサイバーセキュリティのインフラを導入し、サイバー攻撃の早期発見と早期対応の実現のため、グローバルで一括して監視・対応する運用体制へ切り替えを進めました。

ニューノーマル下において在宅勤務の機会が増えましたが、クラウド技術などの活用により社外のどこからでも安全にアクセスできるITインフラの整備にも取り組みました。

このほか、従来からの業務プロセスの改善などにも定常的に取り組んでいます。例えば、サイバー攻撃の入り口にもなりうるウェブサイトに対する定期的な脆弱性診断を実施しています。また、製品開発時における情報セキュリティルールに関する設計者教育も定期的に行っています。